

radical chic

共謀罪新設強行を断固糾弾し、天皇代替わり「奉祝」攻撃と平行して画策されようとしている自衛隊加憲策動の本質が人民恫喝国家体制構築であることを徹底的にバクロし、その矛先である辺野古新基地建設反対の闘いに対する、苛烈化する弾圧に抗して闘おう！

六月十五日早朝、共謀罪の採決が強行された。共謀罪成立に至る安倍の手法や国会審議の問題点等はずでに各種メディアや団体・個人が様々な形で取り上げているのでここでは触れない。考えなければならぬのは共謀罪施行後に社会がどのような側がどのように行動すれば良いかということだろう。

共謀罪施行後の社会

これまで共謀罪による思想信条の自由の侵害、警察（監視）国家化が第一の問題点として指摘されてきた。だが、日本はずでに「警察（監視）国家化」し

ている。街の至る所に監視カメラが設置され、「任意」で警察に映像が提供されている。マイナンバーにより外国人居住者を含む総背番号制が敷かれている。盗聴法は対象を組織犯罪に限定することになっているが、警察の恣意的な運用によっては事実上ほぼすべての通信傍受が可能であり、秘密保護法により報道関係者の取材も制限されている（特定秘密を取得すると犯罪になるが、具体的に何が「特定秘密」に指定されているかは明らかにされていない）。犯罪発生件数・発生率は大幅に下がっており（最近五年間だけでも二割以上減少）、毎年戦後最

低を更新している。にもかかわらず警察官は過去十年間で約三万人増えており、警察庁は治安維持のためさらに増員が必要としている。公安警官も七十年代以降の運動の退潮によっても減ることはなく、逆に公安の一部門である外事警察は「国際テロの増加」を理由に増員されている。すでに市民の発言や行動を委縮させるのに十分な機能・手段を権力は手中にしているように見える。それでも安倍は共謀罪を成立させた。では何が変わるのか？

トランプの大統領就任とともに、今から六十八年前に刊行されたジョージ・オーウェル

の「1984年」がアメリカでベストセラーとなっている。「1984年」は、よく知られているように、指導者「ビッグ・ブラザー」による独裁下、あらゆる監視と思想統制、密告奨励によるディストピアを描いた小説だ。もともとはファシズムやソ連など社会主義国家の全体主義批判として描かれたものと言われているが、それがなぜ現代のアメリカで売れているのか。キーワードはトランプ政権の言う「オルタナティブ・ファクト」と「フェイク・ニュース」だ。嘘を「もう一つの事実」と言い換え、自分に不利な事実を「嘘」だという。事実は書き換え可能

となり、「1984年」にあるとおり「戦争は平和である 自由は屈従である 無知は力である」ということだ（安倍の「積極的平和主義」を想起させる）。

元米国中央情報局員のスノーデンが暴露したように、米国家安全保障局（NSA）はインターネット上のあらゆる個人情報を傍受してきた。「テロ」「犯罪」などのキーワードを入力すれば、瞬く間にそれを書き込んだ個人、連絡した相手、さらにその周辺の情報が集まる。日本政府にもその中核的プログラムである「エクスコースコア」が二〇一三年に米国政府から提供されている（防衛省はコメントを拒否している。「特定秘密」なのだろう）。共謀罪は既存の制度と新たなシステムを使い、これまで非合法だった「普通の人」個々人の監視を合法化し、従来は立件できなかった民衆の思想・行動を犯罪化する。統制と弾圧を通じて事実を捻じ曲げ、権力に都合の良い「真実」をねつ造することにその目的がある。

の人々が理解できるように調整されなければならない」「たいていの人間は小さな嘘よりも大きな嘘にだまされやすい」（わが闘争）と述べた。

安倍政治は何を目指しているのか

森友・加計問題で不安定化しているが、これまでの高い支持率を背景とした「安倍一強」体制を通じ、安倍の考えがほぼ現実化する状態が続いている。共謀罪成立により安倍が構想していた治安法体系がほぼ完成した。内閣人事局創設で官僚の人事権を一手に握り、利権は誘導し放題だ。安保法制が米艦防護などの形で実際に発動される中、安倍にとつて残る大きな課題は憲法改「正」のみと言えらる。

嘘と畏がある。裏を返せば「教育の根本のひとつ」なら構わないうことだ。このことは来年度から全国の小学校で「道徳」が教科化される（中学校は二〇一九年度）ことも軌を一にしている。「日本会議」にとつては願ったり叶ったりだろう。「天皇生前退位」は安倍の意図したことではないが、退位特例法には通常の法律にはありえない「御活動」「御高齢」「案じておられる」などの（憲法にも皇室典範にもない）「敬語」を用い、「国民は、御高齢に至るまでこれらの御活動に精励されている天皇陛下を深く敬愛し、この天皇陛下のお気持ちを理解し、これに共感している」（特例法第一条）などと虚妄をもぐりこませることに成功した。そして皇室典範改正を求めて棄権した自由党を除き、共産党を含む全会一致で成立させた。日本会議が反対している女性皇族などまだいくつかが争点はあるが、これは事実上の「天皇元首化」に道を開き、九条加憲による安倍改憲にリベラル派が屈服しつつあること証左だろう。

させ、軍事的には米国に追随しつつ帝國主義国家として相対的に自立させようとしているように見える。二〇二〇年、オリンピックと天皇退位、憲法改正を三位一体のものとし、抑圧と自主規制、弾圧により権力に歯向かう不屈きもの、「非国民」を一掃し、すべての国民が権力になびき、アメリカとともに戦争のできる新たな「日本帝国」を自らの手で船出させようと願望している。

今こそ安倍打倒、反権力、反戦 反基地闘争の爆発を！

権力は共謀罪審議の最中に四十六年前の警官殺害容疑で「過激派・中核派」（これはマスコミ用語だ）の活動家を逮捕させた。加計問題では内部通報者である前川・前文科省事務次官のスキヤンダルを安倍の御用メディアである読売新聞にリークさせた。これらは「過激派は怖いから共謀罪は必要だ」と民衆をミスリードし、「出会い系酒場に通うような人物の言うことは嘘に決まっている」と疑惑から民衆の目をそらすための「オルタナティブ・ファクト」「フェイク・ニュース」と言える。秘密保護法も戦争法も「国民に理解

を得られるよう丁寧な説明を続ける」はずが、成立後は何の説明もなく、多くの民衆にとつては過去のこととなつていように見える。共謀罪も森友・加計問題も忘れ去られることを前提に幕引きを図ろうとしている。様々な問題が指摘されたこれらの法律施行後も、そして疑惑について安倍昭恵が何の釈明をしなくても、日常の生活は何も変わっていないように見える。

だが、影響は様々なところで現実化している。メディアの自主規制と右傾化は目を覆うばかりだ。NHK、読売、産経を筆頭にマスコミは「権力の監視」というメディアの建前すらかなくなり捨て、提灯記事を垂れ流している。朝日なども「左」寄りに見えたのは大昔のことであり、「両論併記」の焦点のぼけた記事ばかりという点で同様だ。ネット上には排外主義、民族差別満載のヘイトスピーチが溢れている。共謀罪成立で「官許」を得た「右翼」が、今後ますます跋扈するだろう。

よく言われるように沖縄・辺野古の反基地闘争への弾圧は共謀罪の先取りだ。微罪で逮捕し長期拘留を重ねる、東京MXTVや産経新聞などの扇動派御用

メディアに新基地反対＝過激派とのキャンペーンを張らせ、参加者を「普通の人」ではないように見せる共謀罪前提のデモ。だが、「安倍一強」は現在の権力の弱点でもある。

辺野古新基地建設に反対する沖縄人民の闘いに呼応し連帯する、九条改憲阻止―日米安保体制粉碎の全人民闘争へのあらゆる取り組みこそが、いまや天皇制反対の闘いを軸に据えられなければならない秋（とき）である。

〈六・三〉帰ってきた天皇制いらないデモ

天皇の代替わり特例法が衆議院本会議で六党の賛成という賛性を露わにした翌日、六月三日、吉祥寺井の頭公園三角広場で、集会参加者以外の全ての人を官憲による検問ロックアウトという異常な厳戒警備体制の中、昨年十一月以来二度目の「六・三帰ってきた天皇制いらないデモ」が、前回の倍の二二〇名の結集をもって真正面から天皇制の廃止の旗を掲げて、大量動員された機動隊のデモ封殺態勢を跳ね返し打ち抜かれた。

前回の十一月デモでは、警察権力はなりふり構わず「並行的権力網」（テーゼ二〇〇四・24）としての右翼暴力を最大限に利用して天皇制廃止の声そのもの

地運動は真つ先に「組織的威力業務妨害」として共謀罪が適用される可能性が高い。だが、「安倍一強」は現在の権力の弱点でもある。

韓国での民衆反乱と政権の打倒、欧州での極右の台頭と後退の揺れ動き、トランプ（的なもの）への民衆の一定の共感と一方での反撃をみれば、権力基盤

多くの民衆の「叛乱」となって溶出していくことは必至である。今こそ、反天皇制を掲げる左派の真価が問われる。

第三次琉球処分たる「沖縄返還」「本土復帰」によつて、日米安保体制の軍事植民地化の永続化が、決定付けられた沖縄に對して、今日さらなる日米安保体制に基づく軍事要塞化政策が日米両政府によつて進められて

韓国の脆弱性が露わに見える。敵資本家の階級の終わりは、新自由主義経済の破綻とポピュリズム政治からすでに始まっている。同時に安倍政治の破綻は権力そのもの腐敗と、なりふり構わぬ

天皇制解体の闘いと沖縄

第三次琉球処分たる「沖縄返還」「本土復帰」によつて、日米安保体制の軍事植民地化の永続化が、決定付けられた沖縄に對して、今日さらなる日米安保体制に基づく軍事要塞化政策が日米両政府によつて進められて

多くの民衆の「叛乱」となって溶出していくことは必至である。今こそ、反天皇制を掲げる左派の真価が問われる。

第三次琉球処分たる「沖縄返還」「本土復帰」によつて、日米安保体制の軍事植民地化の永続化が、決定付けられた沖縄に對して、今日さらなる日米安保体制に基づく軍事要塞化政策が日米両政府によつて進められて

沖繩民衆の辺野古新基地建設を許さない闘い、自衛隊の先島配備への怒りに連帯し結ぶ闘いとして、反天皇制の闘いを位置付けなければならぬ。言うまでもなく歴史的に一貫して天皇制は自身のために沖縄を絶えず犠牲にしてきた。琉球処分が続いて沖縄を奪いつくしあらゆる犠牲を強いるための皇民化政策とこれに続く「国体護持」本土決戦回避策としての米國への引渡し政策をも前提とした沖縄地上戦と、戦後の象徴天皇制

国家独占資本の後退・防衛戦を強いられる日帝の最後の頼みの綱が平和主義者アキヒトをも利用した戦争・治安国家体制作りなのであり、沖縄へ一〇度も訪問し「慰霊」しながらも辺野古や高江への新基地建設の機動隊による暴力、政治弾圧をもちとわれない建設強行と先島への露骨なばら撒・介入政治を駆使し

た自衛隊配備を強行する天皇制国家のこれがその暴力的・侵略的な本質であることを徹底的にバクロしなければならぬ。

「本土に憲法と平和、沖縄に安保と戦争」は、今日新基地建設反対の沖縄の人々の怒りを封じ込め圧殺する、敵支配階級の生き残りをかけた闘いとして、天皇代替わり祝賀攻勢とこれを利用しながらの自衛隊軍事力を愛国的に全人民に認めさせる九条加憲攻撃、治安弾圧強化による反対派あぶり出し封じ込めとよつて、なお暴力をもつて押し進められ画される国境線であり階級切斷線なのである。これに反撃し天皇制解体をこうしたスパンと意義で闘い抜くことこそ日帝ブルジョアジーの生命線である日米安保の弱い環として

の辺野古新基地建設阻止の闘いをその闘いの質において敵支配階級の鉄鎖を断ち切りバラバラにする可能性を必ず切り開くも

だろう。沖縄解放！日本国家解体！いざともに闘わん！（田中）

【連載】ネグリ＝ハートを読む (7)

暴力の正統性の構成物としての敵

幾瀬仁弘

戦争の「正しさ」の根拠

これまででは、どの国民国家も国際法上は戦争をする権利を持つとされ、国際法に違反しないかぎり「正しい」戦争が認められてきた。道徳性を根拠とする戦争も、既存の道徳的価値判断を基にしてなされるのだから、やはり「正しい」戦争である。しかし、その「正しさ」は予めあるのではない。戦争の正統性は、暴力の行使後の効果によってもたらされるのである。

湾岸戦争においては、クウェートに主権を回復することを目的にしていたために、多国籍軍の戦争行為は国際法によって正統化され、NATO（北太平洋条約機構）軍によるコソヴォ介入は、道徳的・人道的見地から正統化を得ることが試みられた。これらに対し、米国がイラクを先制攻撃したイラク戦争では事前の正統性を用意することなく、その結果に基づいて正統化が求められ

た。つまり、戦争行為によってグローバルな無秩序を是正し、秩序を回復し、維持することができたとき、しかもその間にのみ、戦争の正統性が認められるのである。実際、米国のイラク攻撃はフセイン体制を打倒したものの、秩序回復をもたらすことができなかった。それゆえ米国内においてもその正統性が疑われる結果となった。

だが、イラクの地がテロリストたちの巣窟になっているという理由で再びイラクを攻撃することで正統性を再び得ることができると。それゆえ、暴力が秩序をもたらすことをやめたり、現在のグローバル秩序の安全性を維持するのに失敗すれば、その正統性がなくなってしまう。そういった意味では、実に不安定な正統化の形態ではあるが、米軍の権力のように、たとえ法や道徳に反しているとしても、その暴力が〈帝国〉の秩序の再生をもたらすかぎり正統化される。

〈帝国〉の暴力を正統化する「敵」の存在

したがって、〈帝国〉の暴力の正統化のためには、敵と無秩序の脅威がつねに存在することが必要になる。かつてシュミットは政治とは敵と味方の区別であると述べたが、戦争が政治の基盤になっている現代において、「敵」が正統性を構成する機能を果たしているとしても不思議ではない。しかも、敵はどこか特定の場所に具体的に存在するのではなく、どこにでも存在し、どこに潜伏しているのかわからない存在として想定されている。世界を覆い尽くす〈帝国〉の暴力が正統化されるためには、敵はそのようなものとして想定せざるを得ないのである。それゆえ、テロリズムという抽象的な戦争の対象も本当の敵ではない。本当の敵はテロリズムなどの秩序を破壊する具体的事象の背後にある何か得体の知れないもの、〈帝国〉に不安と恐怖を与える怪物のようなものである。テロリズムのようなものはせいぜい無秩序を生み出す徴候でしかないわけだが、しかしこれに対してセキュリティが強化される。

敵の存在こそがセキュリティの必要性を作り出すのである。現在においても世界各地では継続的な武力紛争が幾千も行われている。国家による正統な武力の独占の低下、国民国家の主権機能の衰退が進む中で、紛争はイデオロギー、宗教、様々な要求やアイデンティティの問題など様々な原因で行われるようになった。問題なのは、こうした紛争を鎮圧するための用いられる暴力が、テロリズムに対する暴力と区別がつきにくくなってきていることである。つまり、近代の価値基準が崩れつつあるのだ。正統な暴力と正統でない暴力、人々を解放するために行われる戦争と人々を抑圧する戦争との区別が曖昧になっっているというのである。それは、〈帝国〉が行使する暴力が、グローバル秩序に脅威を与える者たち、つまり「敵」に対してなされるという一点に収斂するからである。

いつから現代のような戦争が始まったのか

現代のような戦争は突然生まれたわけではない。これまでの国際政治の歴史的推移の中から生み出されたのだ。一九九一年に崩壊した冷戦は、戦争の概念そのものを変えていた。冷戦下では、武力による大量殺戮は行われないうとしても、戦争そのものは終わっていないことは明らかだった。戦争が常態になったということがある。そして、完全な形で日常が戦争状態となった。

しかし、この状況はいつから始まったのか。冷戦崩壊に先立つ一九七二年五月二十六日からであるとネグリ＝ハートは言う。この日付は米ソ二大超大国が、核兵器の製造を制限する弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約に調印した日である。この条約調印を境にして、戦争が国家の威信と力を示す指標という役割が揺らぎ始めたのである。核兵器は、その後も軍事戦略の要とはなっていくが、一方では常軌を逸した核軍拡競争の脅威は極致に達しており、実際はこの日以降、核ミサイルは暗い倉庫の中に埋もれていく。無制限かつ高強度の紛争と破壊を含む、近代における戦争は、徐々に力を失っていくのである。